※国交省所管事業版　　資料2(様式１)

番号	29

令和８年度公共事業再評価調書

担当課名　港湾整備課

事　業　名	高潮対策事業	事業主体	静岡県
ふりがな 箇　所　名	まつざきこうかいがん 松崎港海岸	関係市町	賀茂郡松崎町
事業採択年度	令和　4　年度	計画期間	令和4年度　～　令和14年度
用地着手年度	令和　－　年度	工事着手年度	令和　5　年度
再評価理由※	事業採択後5年経過		

全体事業費	百万円	投資状況（百万円）	～R6年度	R7年度	R8年度見込	計
	2,418		309	140	160	609

事業概要

(1)事業目的

想定される津波及び台風等による高潮に対し浸水対策をすることにより、水害に強い海岸を作るとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。

(2)事業内容

堤防(改良)：　730　m
水門(改良)：　1　基
陸閘(改良)：　6　基

【視点１】事業の必要性

(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

令和６年１月の能登半島地震では、状況把握の困難性や孤立集落の発生等半島地域の課題が顕在化しており、伊豆半島における沿岸住民の生命と財産を守る防潮堤の整備に対する期待は、ますます大きくなっている。

また松崎地区では、地域住民で合意形成された「津波対策の方針」（令和６年３月公表）において、「観光業を中心とする当地区の特性に配慮した構造、外観とする」整備が求められている。

(2)事業の投資効果

○費用便益分析結果　（令和　8　年度時点）

B/C（i=4%）	参考:B/C（i=2%）	参考:B/C（i=1%）	EIRR
4.9	6.5	7.5	18.8%

・総便益（B）　110.5 億円　（浸水防護便益：110.46億円）
・総費用（C）　22.4 億円　（建設費：20.48億円、維持管理費：1.87億円）

○見込まれる効果（定性的な効果）

・緊急輸送路の浸水被害が低減され、迅速な復旧復興が見込まれる
・災害リスクの低減、景観に配慮した構造に施設更新することで、地域活性化に寄与

(3)事業の進捗状況　（令和　8　年度見込み）

区　分		進捗率	内　訳
事業費		25.2%	（　609 百万円　／　2,418 百万円　）
事業量	堤防(改良)	14.5%	（　106 m　／　730 m　）
	水門・陸閘(改良)	0.0%	（　0 基　／　7 基　）
用地取得		－	（　㎡　／　㎡　）

評価	継続が妥当

【視点２】今後の事業の進捗の見込み

本事業による堤防整備については、地域からの期待も非常に大きく、早期の施設整備が求められている。

今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和14年度までの計画期間内の完成を見込んでいる。

評価	継続が妥当

【視点３】新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

陸閘の統廃合を実施することにより、整備コスト及び維持管理コストの縮減を図っている。また、陸閘の機械設備等について、新技術の導入を積極的に検討し、引き続きコスト縮減に努めていく。

対応方針（案）

(1)対応方針（案）

本事業を　【　継続　】　する。

(2)理由

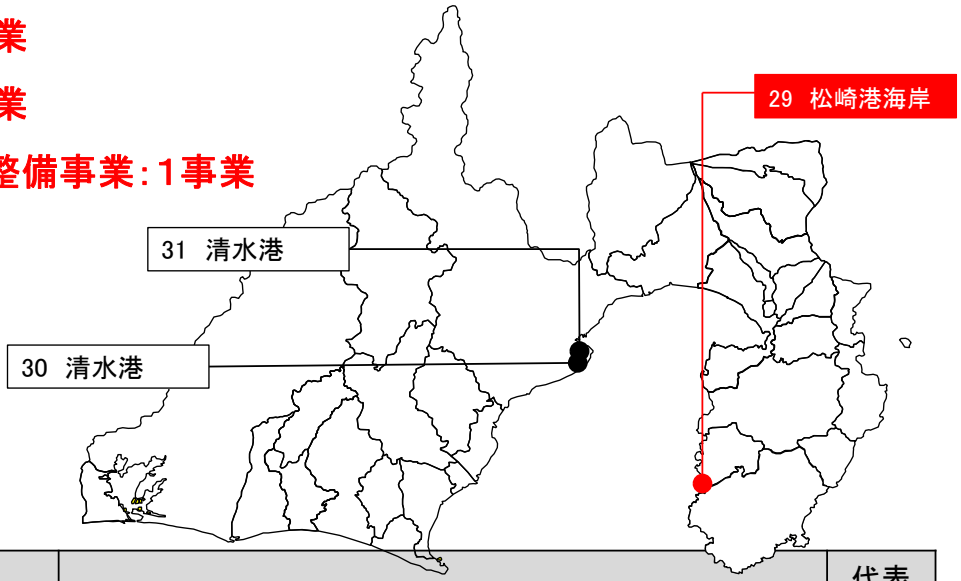
近年、東日本大震災被害や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。さらに、事業の投資効果も見込まれ、地域住民からの期待も大きく、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。

令和８年度　公共事業再評価

高潮対策事業：1事業

港湾改修事業：1事業

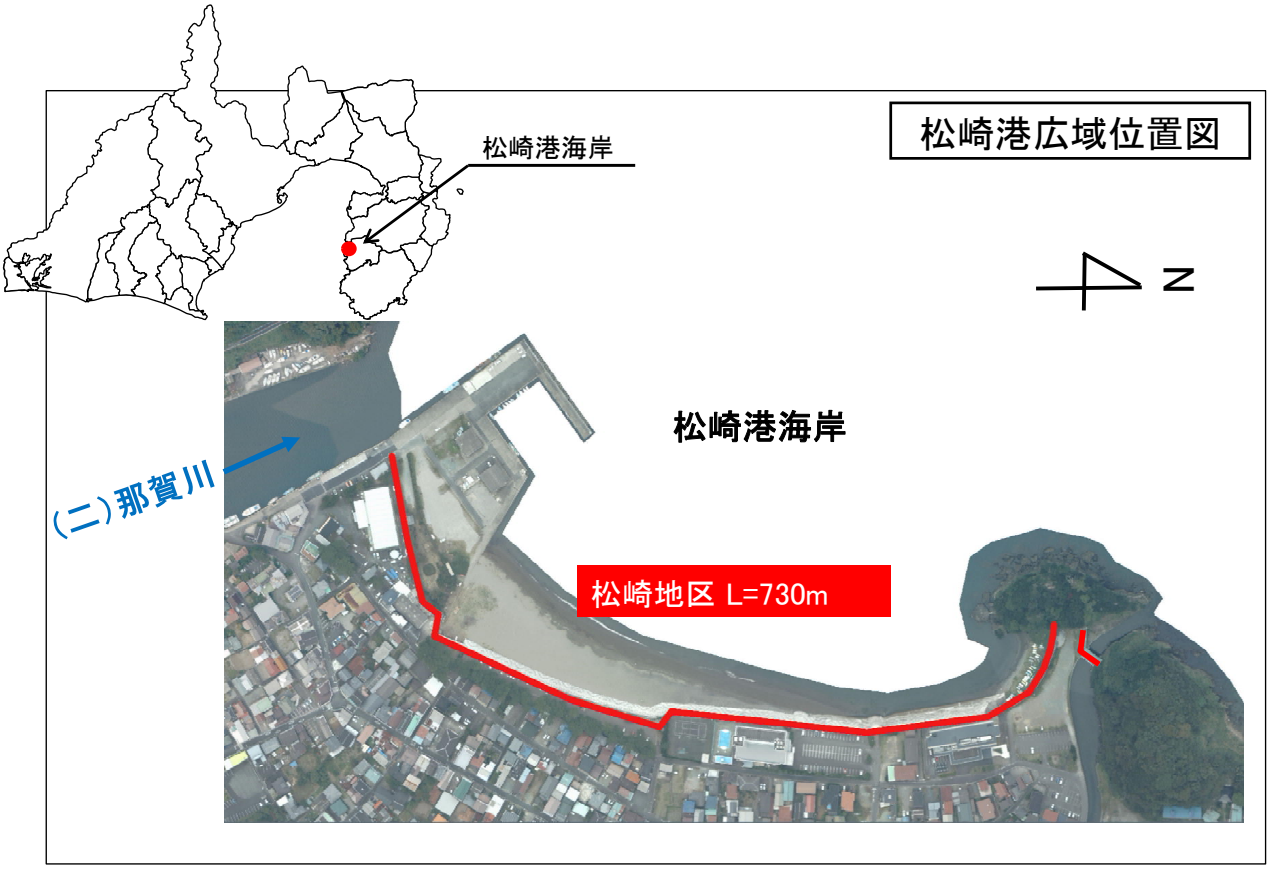
廃棄物処理施設等整備事業：1事業



番号	事業名	箇所名	代表事業
29	高潮対策事業	松崎港海岸（松崎地区）	◎
30	港湾改修事業	清水港（江尻地区）	
31	廃棄物処理施設等整備事業	清水港（三保地区）	

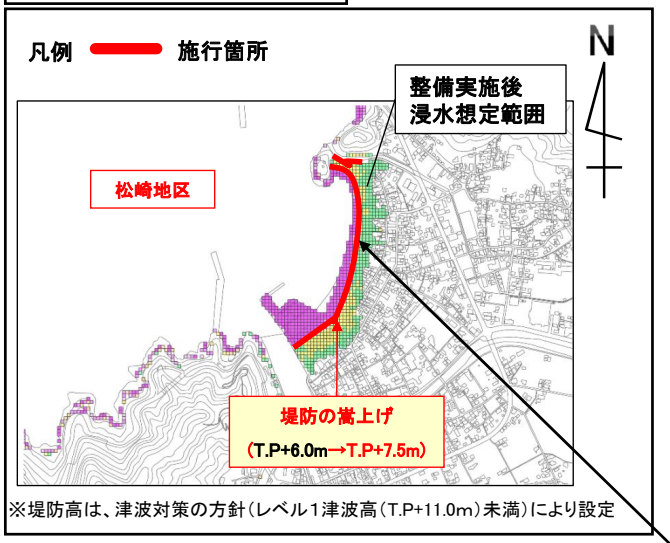
交通基盤部　港湾局　港湾整備課

１．事業箇所位置図



2．事業概要

詳細位置図



※堤防高は、津波対策の方針（レベル1津波高（T.P+11.0m）未満）により設定





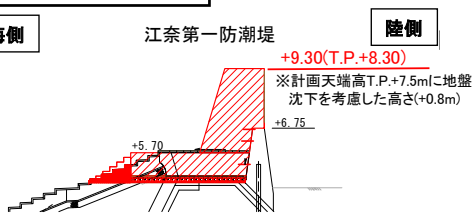
事業目的

・南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波及び台風等による高潮から、背後地の浸水被害を軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。

事業内容

・計画期間：令和4年度～令和14年度
（2022年～2032年）
・事業内容：堤防(改良) 730m　水門(改良) 1基
陸閘(改良) 6基
・全体事業費：2,418百万円

横断図



3．事業を巡る社会情勢の変化

●令和6年1月の能登半島地震では、状況把握の困難性や孤立集落の発生等半島地域の課題が顕在化しており、伊豆半島における沿岸住民の生命と財産を守る防潮堤の整備に対する期待は、ますます大きくなっている。

●松崎地区では、地域住民で合意形成された「津波対策の方針」（令和6年3月公表）において、「観光業を中心とする当地区の特性に配慮した構造、外観とする」整備が求められている。

●令和7年8月、クルーズ船が松崎港へ寄港し、海水浴など各種イベントが行われ、海岸利用が地域活性化の新たな起爆剤となりつつある。



4．事業の必要性（事業の効果）

・総費用(C)に対する総便益(B)
　費用便益比 B/C = 81.0 / 22.4 = 4.9　※前回 8.8
・経済的内部収益率 EIRR ＝ 18.8%

総費用(C)＝22.4億円 （現在価値換算）

・事業費　20.48億円

・維持費　1.87億円

総便益(B)＝110.5億円 （現在価値換算）

・津波想定浸水域における被害軽減効果 ⇒ 便益

①総被害軽減額:　257.6億円
- ・一般資産被害額:　91.0億円
- ・公共土木施設被害額:　163.9億円
- ・公益事業等被害額:　2.7億円

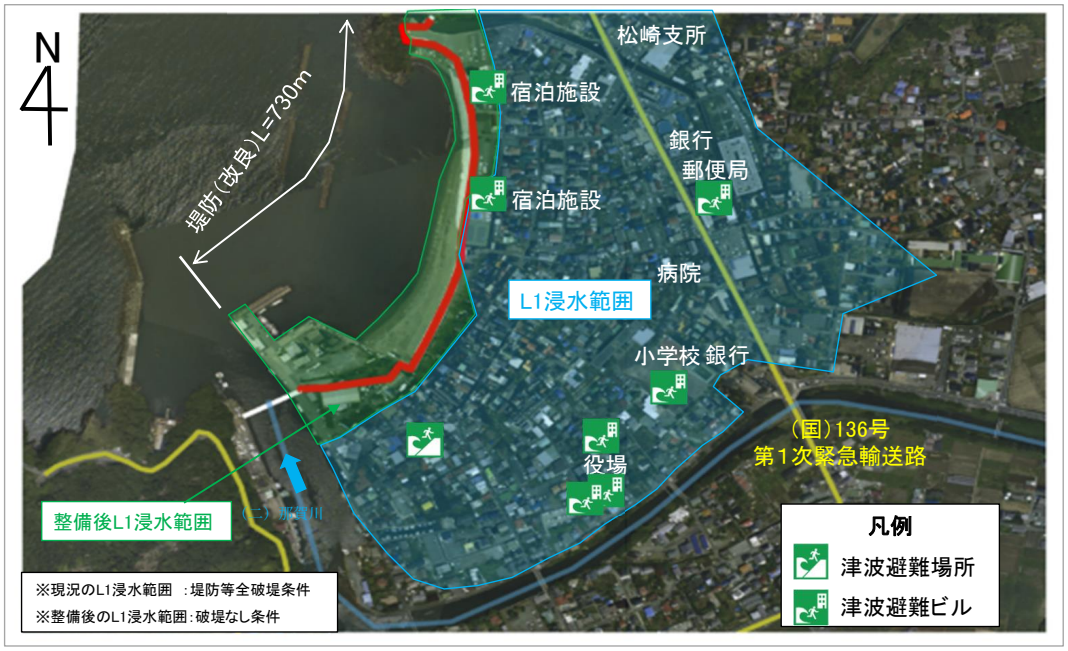
②50年分の被害軽減効果を現在価値換算(総便益)すると

⇒ 110.5億円

4．事業の必要性（事業の効果）

＜その他事業効果＞
・緊急輸送路の浸水被害が低減され、迅速な復旧復興が見込まれる
・災害リスクの低減、景観に配慮した構造としたことにより、地域活性化に寄与

整備前後の浸水想定範囲図



5．事業の進捗状況（令和8年度末見込み）

区分		進捗率	内訳
事業費		25.2%	609百万円/2,418百万円
事業量	堤防（改良）	14.5%	106m/730m
	水門・陸閘（改良）	0.0%	0基/7基
用地取得		－%	－



6．前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区　分	前回（R4）	今回（R8）	主な変更理由
①計画期間	R4～R9	R4～R14 （+5年）	・施設構造、陸閘の統廃合等に関する地元調整に伴う延伸 ・工事用進入路の制約に伴う分割施工
②全体事業費	730百万円	2,418百万円 （＋1,688百万円）	・地盤条件・景観を考慮した構造への変更 ・水門の対津波・耐震性能向上のための工事費用の増加 ・建設資材価格及び労務単価の上昇

6．前回からの変更点・理由

全体事業費増加要因

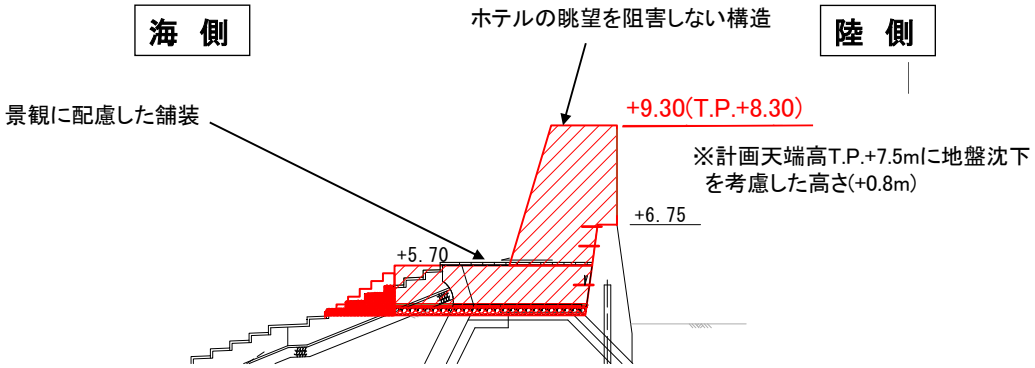
○ 地盤条件・景観を考慮した構造への変更

・地質調査の結果、軟弱地盤が確認されたことによる構造の変更

・当該箇所の特性に配慮した構造、外観への変更

とするため、費用増加が生じている。

沈下量を見込んだ構造（例：江奈第一防潮堤）



6．前回からの変更点・理由

全体事業費増加要因

○ 対津波・耐震性能向上のための工事費用の増加

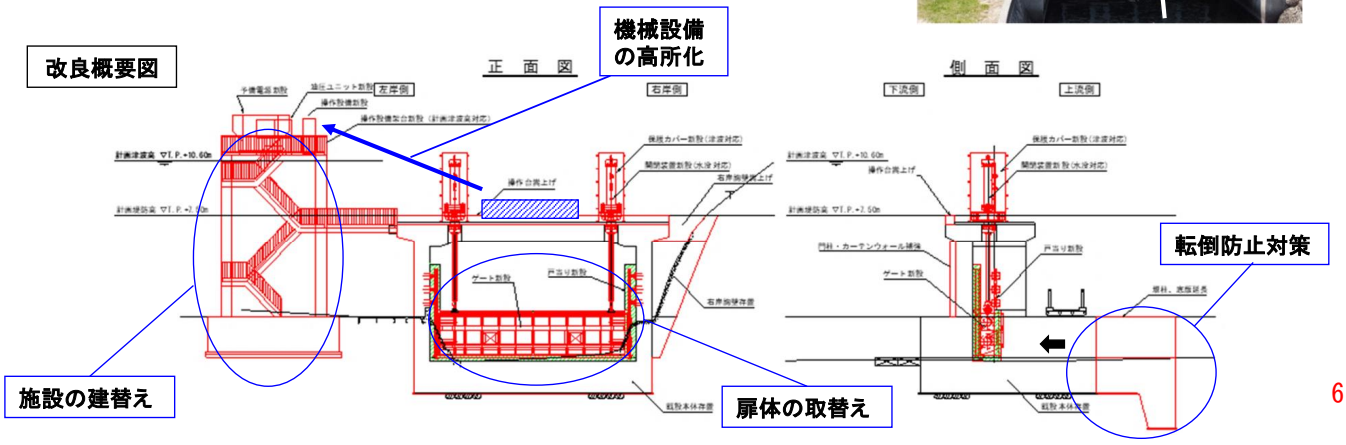
水門の耐震・転倒防止補強、機械設備の高所化に伴う構造改良で設計変更が拡大し、工事費が増加した。

・機械設備の高所化に伴う管理用階段の建替え

・対津波性能向上のための扉体の取替え（製作）

・津波来襲時の転倒防止対策の追加





７．今後の事業の進捗の見込み

本事業については、地域からの期待も非常に大きく、早期の施設整備が求められている。

今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和14年度までの計画期間内の完成を見込んでいる。

８．新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

陸閘の統廃合を実施することにより、整備コスト及び維持管理コストの縮減を図っている。 また、陸閘の機械設備等について、新技術の導入を積極的に検討し、引き続きコスト縮減に努めていく。

９．対応方針（案）

（1）対応方針（案）

本事業を　継続　する。

（2）理由

本事業は、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から人命・財産を守るものである。

近年、東日本大震災や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。

さらに、事業の投資効果も見込まれ、地域住民からの期待も大きく、今後の事業進捗が見込めることから事業を継続する。

令和8年度　公共事業の再評価に関する関係者等の意見と県の考え方（案）

資料5

事業名：　高潮対策事業

箇所名：　松崎港海岸

照会者：　高潮対策事業の受益者　13名

担当課：港湾整備課

番号	聴取した意見内容		意見に対する県の考え方
	意見	内容	
1	事業継続を要望	小学校は海が近く、浸水区域外からも生徒が集まるため、早期整備を求める。	地域住民の生命・財産を守るよう、早期完成へ向けて、予算確保に努めながら事業を推進する。
2	事業継続を要望	堤防整備が眺望に影響するが、地元のためであるため仕方ない。	地域住民の生命・財産を守るよう、早期完成へ向けて、予算確保に努めながら事業を推進する。
3	事業継続を要望	観光シーズンである夏季の施工は避けて事業を進めてほしい。	夏季の施工は避けつつ、早期完成へ向けて事業を推進する。
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

※国交省所管事業版　　資料2(様式１)

令和８年度公共事業再評価調書

担当課名　港湾整備課

番号	30

事　業　名	港湾改修事業	事業主体	静岡県
ふりがな 箇　所　名	しみずこう　えじりちく 清水港　江尻地区	関係市町	静岡市
事業採択年度	令和　4　年度	計画期間	令和　4年度　～　令和　13年度
用地着手年度	令和　－　年度	工事着手年度	令和　－　年度
再評価理由※	事業採択後5年経過		

全体事業費	百万円	投資状況（百万円）	～R6年度	R7年度	R8年度見込	計
	1,200		78	25	0	103

事業概要

(1)事業目的

老朽化が著しく、エプロン幅も狭い既設岸壁を10m前出しすることでエプロン幅やにぎわい空間の確保に加え、駿河湾フェリー等を利用する海上交通利用者の利便性や安全性の向上を図る。

(2)事業内容

施工延長：　260　m

【視点１】事業の必要性

(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

フェリー航路の乗船者数・車両台数は、コロナ禍で一時的に減少し、その後は横ばいで推移している。駿河湾フェリーの継続的な運航に必要な需要を確保するため、経営改善戦略を掲げている。
経営改善戦略で期待されているとおり、清水港への訪日クルーズ船の寄港が急増しており、これに伴う当該航路のインバウンド需要拡大が見込まれる。

(2)事業の投資効果

○費用便益分析結果　（令和　8　年度時点）

B/C（i=4%）	参考:B/C（i=2%）	参考:B/C（i=1%）	EIRR
1.3	1.9	2.3	5.4%

・総便益（B）　13.8 億円　（移動コスト削減便益：13.8億円）
・総費用（C）　11.0 億円　（建設費：10.1億円、維持管理費：0.9億円）

○見込まれる効果（定性的な効果）
・海上交通利便性の向上
・背後地のにぎわい創出（交流人口の増加）

(3)事業の進捗状況　（令和　8　年度見込み）

区　分		進捗率	内　訳
事業費		8.6%	（　103 百万円　／　1,200 百万円　）
事業量			（　m　／　m　）
			（　m　／　m　）
用地取得			（　0 ㎡　／　0 ㎡　）

評価	継続が妥当

【視点２】今後の事業の進捗の見込み

本事業と一体的に進められている津波防護施設の検討にあたり、関係者とのワークショップを通じて具体的な配置案や意匠の検討および合意形成が進んでいる。引き続き事業進捗を図ることで、計画期間内の完成が見込まれる。

評価	継続が妥当

【視点３】新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

（コスト縮減について）
他事業の施工に伴い発生する資材の有効活用を図ることで、材料費の縮減に努めるとともに、施工方法の工夫や新技術・新工法の導入を検討するなど、工期短縮およびさらなるコスト縮減を図っていく。

対応方針（案）

(1)対応方針（案）

本事業を　【　継続　】　する。

(2)理由

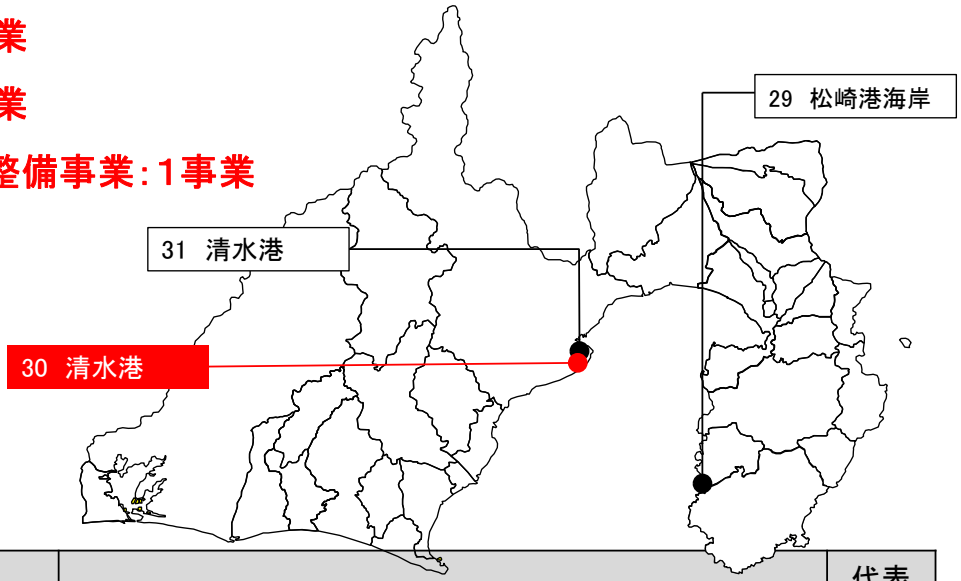
令和７年４月には、背後の民間商業施設がリニューアルオープンするなど、今後さらなる来訪者の増加が期待でき、十分な事業の投資効果が見込まれると判断できることから、事業継続する。

令和８年度　公共事業再評価

高潮対策事業：1事業

港湾改修事業：1事業

廃棄物処理施設等整備事業：1事業



番号	事業名	箇所名	代表事業
29	高潮対策事業	松崎港海岸（松崎地区）	◎
30	港湾改修事業	清水港（江尻地区）	
31	廃棄物処理施設等整備事業	清水港（三保地区）	

交通基盤部 港湾局 港湾整備課

1．事業箇所位置図

広域位置図

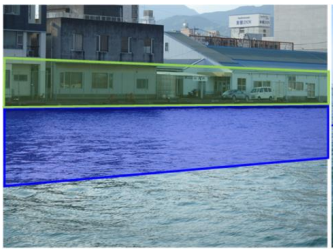


出典：清水港管理局提供データ（令和7年度撮影）

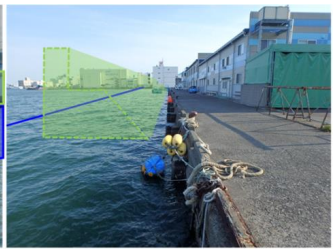
2．事業概要

詳細位置図





事業対象箇所(起点側)



事業対象箇所(終点側)

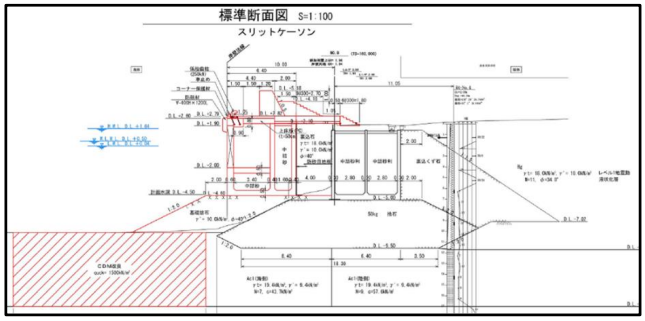
事業目的

老朽化が著しく、エプロン幅も狭い既設岸壁を10m前出しすることでエプロン幅やにぎわい空間の確保に加え、フェリー等を利用する海上交通利用者の利便性や安全性の向上を図る。

事業内容

- 計画期間　令和4年～令和13年度
- 事業内容　岸壁（-4.5m）　L=260m
- 全体事業費　12億円

横断図等

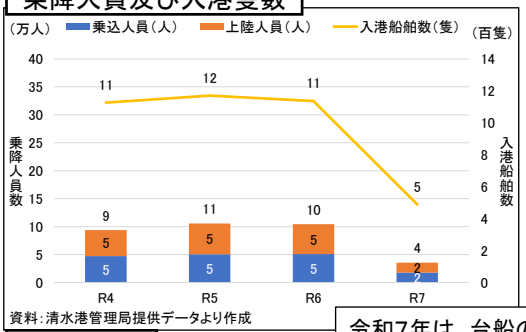


※令和6年度検討時

3．事業を巡る社会情勢の変化

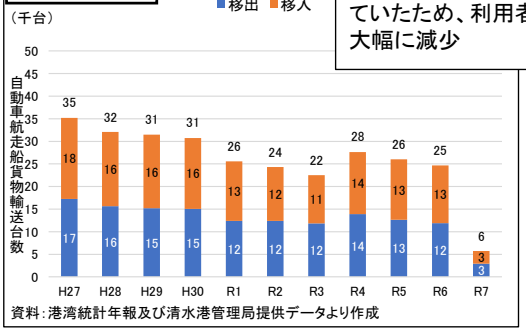
- **フェリー航路の乗船者数・車両台数は、コロナ禍で減少し、その後は横ばいで推移している。駿河湾フェリーの継続的な運航に必要な需要を確保するため、経営改善戦略を掲げている。**
- **清水港ではコロナ禍後にクルーズ船の寄港が急増、これに伴う当該航路のインバウンド需要拡大が見込まれている。**

乗降人員及び入港隻数



資料：清水港管理局提供データより作成

車両台数



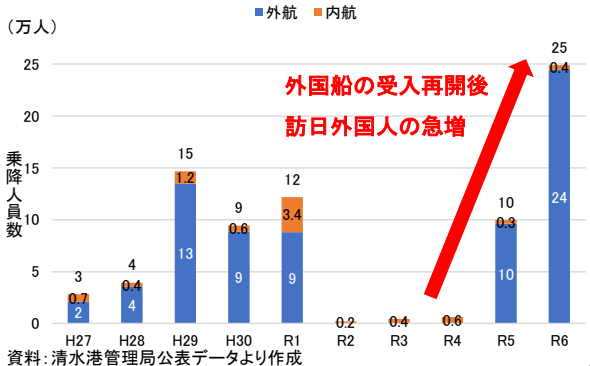
資料：港湾統計年報及び清水港管理局提供データより作成

令和7年は、台船の損傷等により一時的に運休していたため、利用者数が大幅に減少

フェリー船社経営改善戦略(令和6年3月改定)

- フェリー事業の現状と課題を踏まえ、今後の事業の方向性と、その実現のための経営改善策を検討
- 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復を期待

旅客船乗降人員数



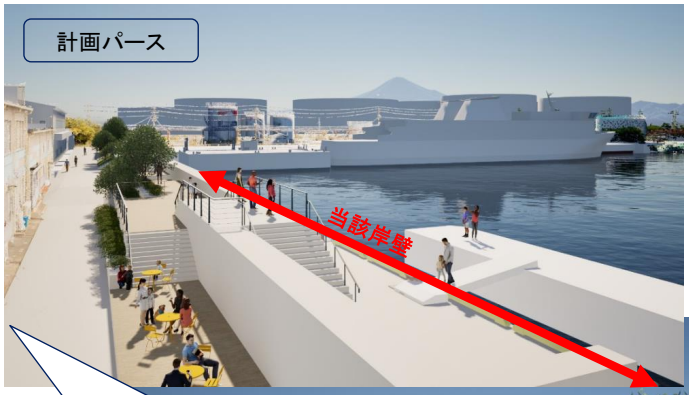
資料：清水港管理局公表データより作成

4．事業の必要性（事業の効果）

港湾旅客の利用環境改善および港湾来訪者の利用機会の増加（定性的な効果）

効果のシナリオ

法線の変更に合わせて整備される緑地により、新たに親水空間が形成され、港来訪者の交流機会が増加する。

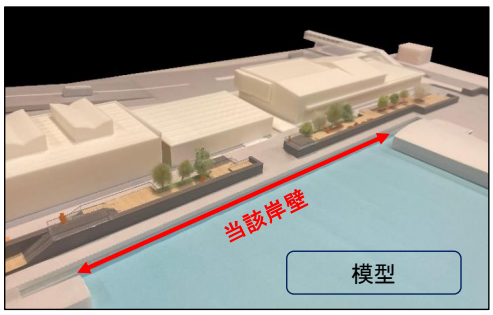


河岸の市
年間約90万人が来館
（令和6年度）





旧フェリーターミナルは、駅から遠く、来訪者の親水空間が形成されていない。



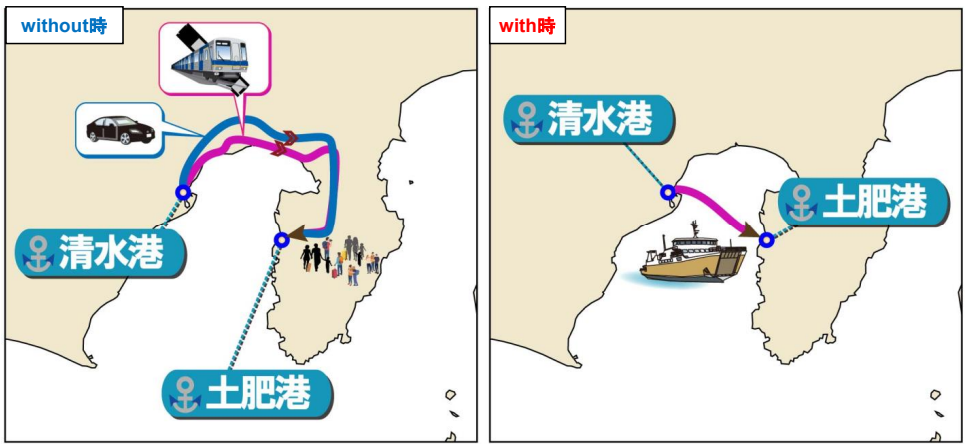
4．事業の必要性（事業の効果）

● **本プロジェクトの実施により、フェリー利用者の移動コストの削減効果が発現する。**

移動コストの削減

効果のシナリオ

岸壁の整備により、フェリーを利用した場合の清水港～土肥港間における移動コストが削減される。



移動コストの削減額
78百万円／年

4．事業の必要性（事業の効果）

総便益(B)＝13.8億円

〇移動コスト削減便益

総費用(C)＝11.0億円

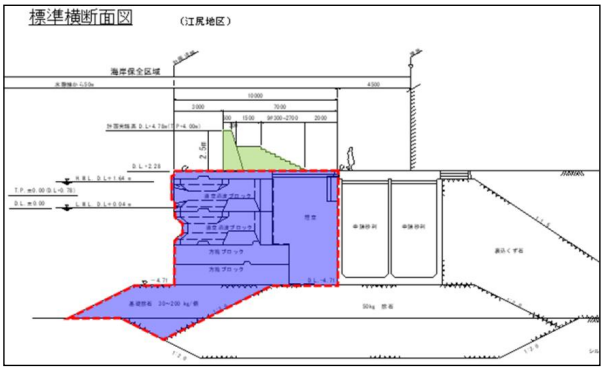
〇建　設　費:10.1億円、維持管理費:　0.9億円

費用便益比　B/C＝1.3

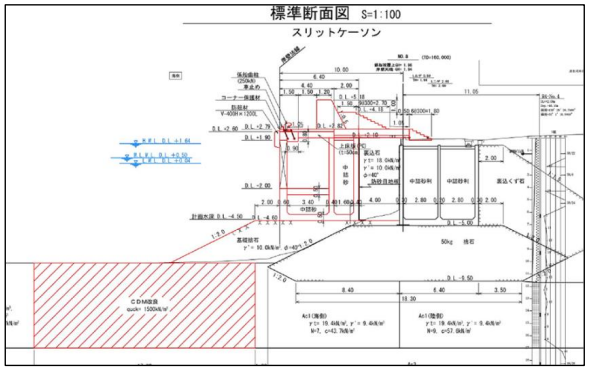
5．前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区　分	前回(R4)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	R4～R7	R4～R13 （＋6）	液状化層に対する地盤改良工追加に伴う計画期間の見直し
②全体事業費	1,090百万円	1,200百万円 （＋110）	地盤改良工追加に伴う増額



標準断面図(令和4年)



標準断面図(令和6年)

６．今後の事業の進捗の見込み

駿河湾フェリーについては、令和８年度秋ごろを目途に存続か廃止の経営判断が示される方針である。

清水製油所跡地（地域づくりエリア）について、今年度末までに多目的スタジアム新設の判断が示される。



まちづくり中核施設を多目的スタジアムとした場合の将来イメージ

出典：2026年2月17日市長定例記者会　資料4-2
JR清水駅東口地域づくりエリアの土地利活用方針より

７．対応方針（案）

（1）対応方針（案）

本事業を　継続　する。

（2）理由

令和7年4月には、背後の民間商業施設がリニューアルオープンするなど、今後さらなる来訪者の増加が期待でき、十分な事業の投資効果が見込まれると判断できることから、事業継続する。

令和8年度　公共事業の再評価に関する関係者等の意見と県の考え方（案）

資料5

事業名：　清水港江尻地区港湾改修事業

箇所名：　清水港江尻地区

照会者：　港湾改修事業の受益者

担当課：港湾整備課

番号	聴取した意見内容		意見に対する県の考え方
	意見	内容	
1	事業継続を希望	地震・津波に対する防災機能を一刻も早く発現してほしい。	補正予算等を活用し、事業の早期完了を図る。
2	事業継続を希望	地元住民、清水港に来ていただいている方、周辺の企業等の安全・安心を確保するため、また、普段から清水港が安全な場所であることを、対外的にアピールするためにも、できるだけ早く津波対策事業を完了させていただきたい。	補正予算等を活用し、事業の早期完了を図る。
3	事業継続を希望	小さい子供が海を見に行ったりするのでフェンス等の安全対策をきちんとして進めてほしい。	安全対策を確実に行いながら、景観へも配慮しながら事業を推進する。
4	事業継続を希望	防潮堤整備箇所周辺の関係者とよく調整の上、事業を進めてほしい。	関係者と十分に調整の上、必要な対策を実施する。
5			
6			
7			
8			
9			
10			

令和８年度公共事業再評価調書

番号	31

担当課名　港湾整備課

事　業　名	廃棄物処理施設等整備事業	事業主体	静岡県
ふりがな 箇　所　名	しみずこう　みほちく 清水港（三保地区）	関係市町	静岡市
事業採択年度	昭和　50　年度	計画期間	昭和50年度　～　令和13年度
用地着手年度	昭和　－　年度	工事着手年度	昭和　50　年度
再評価理由※	前回再評価後5年経過		

全体事業費	百万円	投資状況（百万円）	～R6年度	R7年度	R8年度見込	計
	10,105		9,905	0	0	9,905

事業概要

(1)事業目的

清水港では、船舶の安全航行を目的とした航路等の維持浚渫が必要であるが、浚渫土砂の処分場の確保が困難となっている。これを解消するため、港内に外周護岸を建設して浚渫土砂の海面埋立処分地の確保を図る。

(2)事業内容

外周護岸：　1,442　m

【視点１】事業の必要性

(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

近年、都市化の進展や環境保全等の観点から、浚渫土砂の内陸処分や海洋投棄がますます困難となっており、海面埋立てによる処分場の要請が極めて強くなっている。

(2)事業の投資効果

〇費用便益分析結果　（令和　8　年度時点）

B/C（i=4%）	参考:B/C（i=2%）	参考:B/C（i=1%）	EIRR
1.2	1.6	2.0	5.1%

・総便益（B）　1,087.8 億円　（処理費用コスト低減便益：1,038.4億円、残存価値：49.4億円）

・総費用（C）　924.6 億円　（建設費：924.6億円）

〇見込まれる効果（定性的な効果）

・海面処分場が整備されない場合における最終処分（陸上処分）と比較して、浚渫土が発生地の近傍で適正に処分されることになる。その結果、処分にかかるコストが削減される。
・供用期間後の海面処分場は、新たな土地となり、資産が創出される。

(3)事業の進捗状況　（令和　年度見込み）

区　分		進捗率	内　訳
事業費		98.0%	（　9,905 百万円　／　10,105 百万円　）
事業量	護岸工	97.9%	（　1,412 m　／　1,442 m　）
			（　／　）
用地取得			（　m2　／　m2　）

評価	継続が妥当

【視点２】今後の事業の進捗の見込み

令和7年度末時点での埋立は全体受入容量の92.4%（214.9万m3/232.4万m3）であり、今後も継続して浚渫土砂の受入れを行う。　受入れ時に土運船を護岸内側に入れる通船区間として30m残してあり、入船不可能となる水深まで埋立が進んだ時点（R13見込）に締切り護岸を整備する予定である。

評価	継続が妥当

【視点３】新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

残りの埋立護岸開口部L=30mのケーソン中詰め材は、再生資材を使用する等、従来よりも安価となる材料の使用を検討し、コスト縮減に努める。

対応方針（案）

(1)対応方針（案）

本事業を　【　継続　】　する。

(2)理由

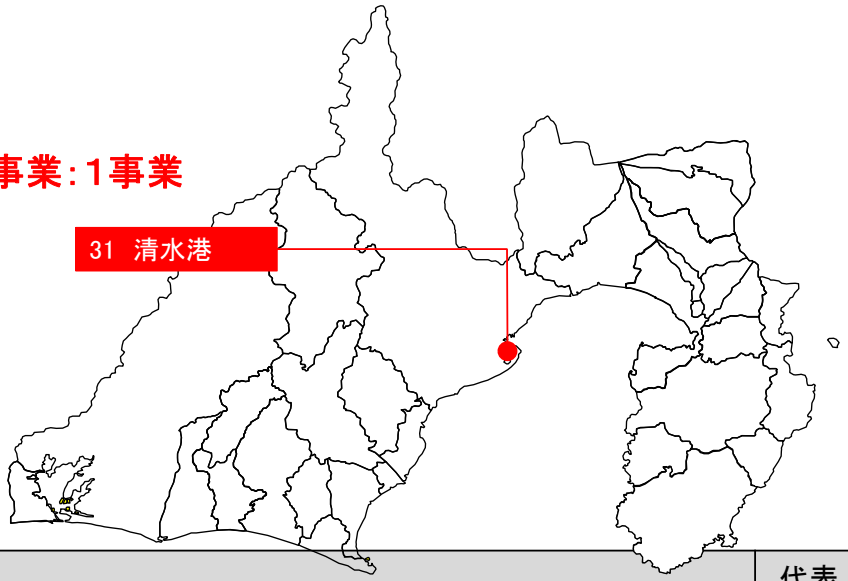
本事業は、埋立て処理施設を設置することで浚渫土砂を受入れ、船舶の安全航行を図るものである。近年、港内の水深確保の必要性が一層高まっており、さらに、事業の投資効果も見込まれ、関係機関の調整が順調など、今後の進捗が見込まれることから事業を継続する。

令和８年度　公共事業再評価

高潮対策事業：1事業

港湾改修事業：1事業

廃棄物処理施設等整備事業：1事業



番号	事業名	箇所名	代表事業
29	高潮対策事業	松崎港海岸（松崎地区）	◎
30	港湾改修事業	清水港（江尻地区）	
31	廃棄物処理施設等整備事業	清水港（三保地区）	

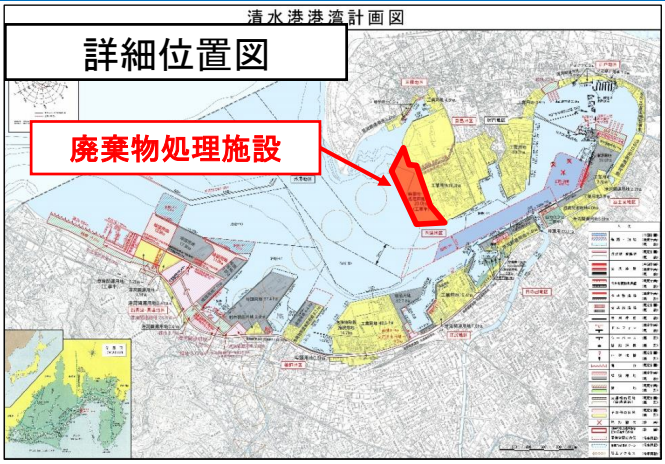
交通基盤部 港湾局 港湾整備課

１．事業箇所位置図



2．事業概要

詳細位置図



写真



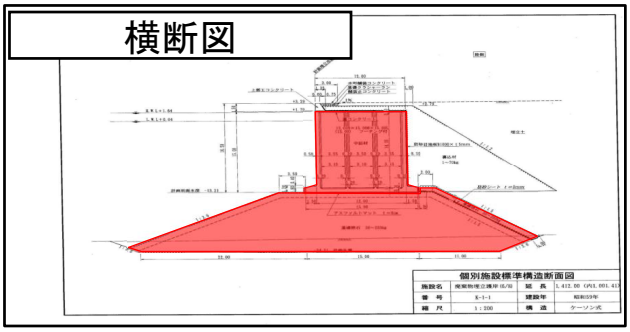
事業目的

清水港においては、船舶の安全航行を目的とした航路等の維持浚渫が必要であるが、海洋投棄が出来ず、内陸処分もますます困難となっている。これを解消するため、港内に外周護岸を建設して海面埋立処分地を確保し、浚渫土による埋立工事を行うものである

事業内容

・計画期間：昭和50年度～令和13年度
（1976年～2031年）
・事業内容：施工延長1,442m
・全体事業費：10,105百万円

横断図



3．事業を巡る社会情勢の変化

〈事業を巡る社会情勢等の変化〉
都市化の進展や環境保全等の観点から、浚渫土砂の内陸処分や海洋投棄がますます困難となっており、海面埋立てによる処分場の要請が極めて強くなっている。

4．事業の必要性（事業の効果）

① 浚渫土砂の処理コスト削減便益
海面埋立処分と陸上埋立処分とのコスト差
コスト差×処理土量
→ 土砂処分の削減コストを算出：1,038.4億円（割引後）

②土地の残存価値
新たに造成される土地の価値
土地単価×土地面積
→ 造成後の土地資産価値を算出：49.4億円（割引後）

③建設費
→ 建設費合計 924.6億円（割引後）

費用対効果（B/C） 1.18（前回1.02）

その他　定量的・定性的に把握する効果

・排出ガスの減少
→ 浚渫場所に近い場所へ処分地を確保することで、重機が発するCO2及びNOXの排出量が軽減され環境負荷を低減できる。

・沿道騒音の軽減
→ 海上輸送への転換により、大型ダンプトラック等の交通量が減少するため、周辺道路における騒音や振動、損傷等が軽減される。

5．事業の進捗状況（令和８年度末見込み）



事業費		98.0%
事業量	護岸工（1,412m/1,442m）	97.9%

残事業は、土運搬船の通船区間30m
入船が不可能となる水深まで埋立が進んだ時点（R13見込）で締切護岸を施工

6．前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区　分	前回（R3）	今回（R8）	主な変更理由
①計画期間	S50～R13	S50～R13（±0）	―
②全体事業費	10,105百万円	10,105百万円（±0）	―

7．今後の事業の進捗の見込み

令和7年度末時点での埋立は全体受入容量の92.4%（214.9万m3/232.4万m3）であり、今後も継続して浚渫土砂の受入れを行う。 受入れ時に土運船を護岸内側に入れる通船区間として30m残してあり、入船不可能となる水深まで埋立が進んだ時点（R13見込）に締切り護岸を整備する予定である。

●事業推進のための取組

期待に応えるべく、事業進捗に努めるとともに、県だけでなく国とも事業調整を行い清水港内の浚渫土砂を計画的に受け入れ、埋立の完了を目指す。

直近の埋立実績
- 令和5年　76,442m3
- 令和6年　90,191m3
- 令和7年　43,726m3

8．新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

残りの埋立護岸開口部L=30mのケーソン中詰め材は、再生資材を使用する等、従来よりも安価となる材料の使用を検討し、コスト縮減に努める。

9．対応方針（案）

（1）対応方針（案）

本事業を　継続　する。

（2）理由

本事業は、埋立て処理施設を設置することで浚渫土砂を受入れ、船舶の安全航行を図るものである。近年、港内の水深確保の必要性が一層高まっており、さらに、事業の投資効果も見込まれ、関係機関の調整が順調など、今後の進捗が見込まれることから事業を継続する。

令和8年度　公共事業の再評価に関する関係者等の意見と県の考え方（案）

資料5

事業名：　廃棄物処理施設等整備事業

箇所名：　清水港（三保地区）

照会者：　清水区三保地区在住の住民5名

担当課：港湾整備課

番号	聴取した意見内容		意見に対する県の考え方
	意見	内容	
1	事業継続を要望	港内の浚渫土砂の受入場所が限られているという点では、事業を継続し、受入場所を確保することは意味があることである。	都市化の進展や海洋環境保全等の観点からも、浚渫土砂の陸上処分地の確保や海洋投棄が困難となっている。 引き続き、浚渫土砂の受入場所として機能を発揮させるとともに、事業を推進していく。
2	事業継続を要望	土砂の処分をするにも通常通り民間処分すれば高いコストがかかると思う。それを本事業により縮減することが出来ているなら引き続き継続すべきである。	浚渫土砂の処分にあたっては、他の公共事業への有効活用等も検討しつつ、引き続きコスト縮減に努め、事業を推進していく。
3	事業継続を要望	今までは民間会社の処分場だと思っていた。人目につかない場所の事業のため、事業内容をPRした方が良いのではないか？	事業内容や本事業を実施することにより得られる効果等の広報活動にも力を入れていきたい。
4	事業継続を要望	港内の浚渫土砂の処分費が高い現状があるのであれば、受入場所を確保して、コスト縮減に努めるというのは良いことである。	引き続き、コスト縮減に努めつつ、事業を推進していく。
5	事業継続を要望	浚渫土砂は使い道が難しいと思う。受けいれることが出来る土地があるならば、有効利用すべきである。	浚渫土砂の処分にあたっては、まずは他の公共事業等への有効利用を検討し、有効利用先がない場合に当該処分場に埋立処分を行っている。コスト縮減の観点からも、引き続き浚渫土砂の有効利用先の確保を検討しつつ事業を推進していく。
6			
7			
8			
9			
10			

※農水省所管事業版　　資料2(様式１)

令和８年度公共事業再評価調書

担当課名　漁港整備課

番号	32				
事業名	高潮対策事業			事業主体	静岡県
ふりがな	やいづぎょこうかいがん			関係市町	焼津市
箇所名	焼津漁港海岸				
事業採択年度	平成　24　年度		計画期間	平成24年度　～　令和13年度	
再評価理由	前回再評価後5年経過		工事着手年度	平成　24　年度	

事業費（百万円）	全体計画事業費	～R6年度	R7年度	R8年度見込	R9年度以降
	8,836	3,689	630	510	4,007
事業量	胸壁工　3,280　m	1,112	155	280	1,733
	陸閘　22　基	7	2	2	11
	水門　2　基	0	0	0	2

事業概要

(1)事業目的

当海岸線には、昭和50年代より防潮堤や陸閘等を整備してきたが、漁船の航路を確保する必要性から、焼津・小川の内港港口が防護できておらず、そこから浸入する津波により背後地の安全が確保されていない等の問題がある。そのため、孔壁、陸閘及び水門の整備を行い、津波による浸水から背後地を防護し、地域住民の生命・財産への被害防止を図る。

(2)事業内容

防護人口：　1,827　人　　防護面積：　54　ha

胸壁工：　3,280　m　　陸閘　22 基

水門：　2　基

【視点１】事業の必要性

(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

内港地区について、焼津市が検討する「にぎわい・交流創出事業」の検討範囲として、地域の活性化を図っており、本事業での安心安全の確保はより求められる。

(2)事業の投資効果

○費用便益分析結果　（令和　8　年度時点）

B/C（i=4%）	参考:B/C（i=2%）	参考:B/C（i=1%）	EIRR
2.60	3.95	4.94	

・総便益（B）　342.5 億円　（浸水防護便益：342.5億円）

・総費用（C）　131.3 億円　（建設費：120.5億円、維持管理費：10.83億円）

○見込まれる効果（定性的な効果）

津波の進入を防ぐこととで、漁港背後で就労している漁業関係者の安全が確保されるほか、焼津市に来訪している観光客の安心感が向上し観光産業にも寄与する。

(3)事業の進捗状況　（令和　8　年度見込み）

区分		進捗率	内訳
事業費		54.7%	（ 4,829 百万円 ／ 8,836 百万円 ）
事業量	胸壁工	47.2%	（ 1,547 m ／ 3,280 m ）
	陸閘	50.0%	（ 11 基 ／ 22 基 ）
	水門	0.0%	（ 0 基 ／ 2 基 ）

評価：継続が妥当

【視点２】今後の事業の進捗の見込み

水産庁の特例補助に位置付けられ、国として予算が確保されていることや、令和元年の台風13号により焼津市沿岸部で700軒を超える床上・床下浸水の被害が生じたため、沿岸住民には様々な浸水被害に対する防災意識が高まっている。このことから、今後、順調な進捗が見込め、令和13年度までに完成する見込みである。

評価：継続が妥当

【視点３】新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

新技術であるフラップ（起伏）式陸閘を採用することで、従来の引戸式陸閘に必要である動力が不要になることから、陸閘に付随する電気設備や人力による労働力の削減が図られる。

対応方針（案）

(1)対応方針（案）

本事業を　【　継続　】　する。

(2)理由

本事業は、胸壁、陸閘及び水門の整備を行うことで、津波による浸水から背後地を防護し、地域住民の生命・財産への被害防止を図るものであり、費用便益比率が1.0を超えていること、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業の継続が妥当であると判断される。

1．焼津漁港海岸　海岸保全（高潮）事業



焼津漁港のある焼津市は、静岡県の中央に位置し、関東と関西を結ぶ東海道のほぼ中央という交通アクセスにおいて好条件な漁港で、水産文化都市づくりを目指す焼津市の中核として役割を果たしている。面積は70.31㎢、北部山間部を除き平坦な区域に、約5万5千世帯、約14万人の市民が生活している。

2．事業概要

当漁港海岸は、全国2位の水揚げ量を誇る焼津漁港区域内にあり、その海岸背後には、かつおの加工場、冷凍施設や石油タンク等数多くの水産関連施設や住宅が立地している。南海トラフ地震等の懸念が高まる中、焼津内港地区及び小川内港地区において、港口からの津波浸水被害が想定されることから、海岸背後の人命と水産関連施設を守り、海岸保全施設（胸壁・陸閘等）を整備する。



（実施内容）
主要工事計画：胸壁工３，２８０m、陸閘工２２基、水門工　２基
事　業　費　：８，８３６百万円
既投資事業費：４，８２９百万円
事 業 期 間　：平成24年度～令和13年度

【凡例】
- :計画胸壁
- :計画陸閘
- :計画水門
- :計画水門（他事業）
- :L1津波浸水域
- :既設防潮堤
- :既設陸閘
- :津波緊急待避施設
- :津波避難ビル

3．事業を巡る社会情勢の変化

■ 背後地の土地利用計画・地域計画等について当初想定との相違と将来見通し

・内港地区について、焼津市が検討する「にぎわい・交流創出事業」の検討範囲として、地域の活性化を図っており、本事業での安心安全の確保はより求められる。

4．事業の必要性（事業の効果）

被害軽減効果

・ 防潮堤を整備することによって背後地の資産が防護されるとともに、焼津市に来訪している観光客の安心感が向上し、観光産業に寄与する。

整備前の想定被害額	－	整備後の想定被害額	＝	想定被害軽減額
L1津波による整備前の浸水状況		海岸保全施設の整備により浸水被害は発生しない。		



浸水防護便益（B）→ 342.5億円
総費用（C）→131.3億円
費用便益 B/C＝2.6

5．事業の進捗状況（令和８年度末見込み）

区分		進捗率	内訳
事業費		54.7%	（ 4,829 百万円 ／ 8,836 百万円 ）
事業量	胸壁工	47.2%	（ 1,547 m ／ 3,280 m ）
	陸閘	50.0%	（ 11 基 ／ 22 基 ）
	水門	0.0%	（ 0 基 ／ 2 基 ）

焼津内港地区

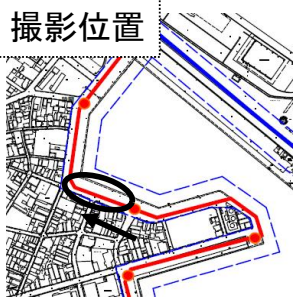
整備前



整備後



撮影位置



小川内港地区

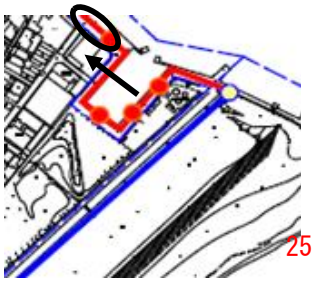
整備前



整備後



撮影位置



6．前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区　分	前回（R3）	今回（R8）	主な変更理由
①計画期間	H24～R13	H24～R13 （＋0年）	－
②全体事業費	8,836百万円	8,836百万円 （＋0）	－

7．今後の事業の進捗の見込み

・水産庁の特例補助に位置付けられ、国として予算が確保されている。

・令和元年の台風19号により焼津市沿岸部で700軒を超える床上・床下浸水の被害が生じたため、沿岸住民には様々な浸水被害に対する防災意識が高まっている。



令和元年10月12日港内越波状況

このことから、今後、順調な進捗が見込め、令和13年度までに完成する見込みである。

８．新たなコスト縮減･代替案立案等の可能性

新技術であるフラップ（起伏）式陸閘を採用することで、従来の引戸式陸閘に必要である動力が不要になることから、陸閘に付随する電気設備や人力による労働力の削減が図られる。



９．対応方針（案）

（1）対応方針（案）

本事業を　継続　する。

（2）理由

本事業は、胸壁、陸閘及び水門の整備を行うことで、津波による浸水から背後地を防護し、地域住民の生命･財産への被害防止を図るものであり、費用便益比率が1.0を超えていること、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業の継続が妥当であると判断される。

令和8年度　公共事業の再評価に関する関係者等の意見と県の考え方（案）

資料5

事業名：　海岸高潮対策事業

箇所名：　焼津漁港海岸

照会者：　地元自治会関係者　約30名

担当課：漁港整備課

番号	聴取した意見内容		意見に対する県の考え方
	意見	内容	
1	事業継続を要望	胸壁の整備にあたり、高さがこれで大丈夫かという人がいる。御前崎の方では、堤防の高さがもっと高いが。	レベル1津波に対する高さ標高3．5mで整備している。 第4次地震被害想定の算定高さを根拠としている。
2	事業継続を要望	TP+6.0mの高さは、どんな津波を想定しているのか？	レベル2津波と呼んでいる。発生頻度（千年に1度程度の生起確率）は極めて低いが、発生した場合甚大な被害をもたらす津波を想定している。国庫補助事業で採択される津波対策は100年～150年に1度程度発生するレベル1津波TP+3.5mを対象としており、現在整備を進めている胸壁は、この基準に拠っている。
3	事業継続を要望	津波高3．5mを想定するとしているが、時間的にはどの程度を予想しているか？東日本大震災では1時間程度であった。	地震が発生してから数分を想定しているが、あくまでも計算上の数値であり、地震が発生したら、すぐに逃げることが大切である。
4	事業継続を要望	横に閉まるゲート（電動式ゲート）は何分くらいで閉まるか？電動式の陸閘は津波のときすぐに閉まるのか？	1～2分程度と想定している。 遠隔操作機能及び地震計感知による自動閉鎖機能が付いている。
5	事業継続を要望	フラップ式陸閘の動力は何か？	フラップ式陸閘は海水がゲート内部に流入することによる浮力を動力源としている。
6	事業継続を要望	東日本大震災の前後で津波のシミュレーション高さは変わったか？	東日本大震災後の見直した地震被害想定では津波高さは3．5mとなっており、見直す前と津波高さは変わっていない。
7	事業継続を要望	小川漁港の黒石川の河口部には水門ができるのか？	黒石川河口部は島田土木が堤防の嵩上げを計画している。
8	事業継続を要望	住民としてはどのくらい安心感が増えるかが気になる。遠方の津波で、例えば1～2mの津波の場合は逃げなくても良いか？	胸壁ができても絶対大丈夫とは言えない。石巻市の自治会が視察に来た際に安心してはだめだ、津波は繰り返しやってくると言っていた。計算通りにはならないため、避難することが大切である。
9			
10			